

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理・財務部長

静岡県

氏 名 牧野 時久

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 11日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	172,947	3.0	7,641	8.3	8,637	16.8
12年 9月中間期	178,326	10.7	8,336	-	10,382	-
13年 3月期	346,175		11,194		13,338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済 株式数は自己株式控除後のものです。
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	8,699	16.4	42.12	
12年 9月中間期	7,470	-	36.17	
13年 3月期	9,685		46.90	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 206,520,824株 12年 9月中間期 206,523,263株 13年 3月期 206,523,263株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	7.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	293,472	151,926	51.8	735.65
12年 9月中間期	306,797	149,240	48.6	722.63
13年 3月期	298,578	150,836	50.5	730.36

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 206,521,043株 12年 9月中間期 206,523,263株 13年 3月期 206,523,263株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 2,220株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	315,000	7,000	6,500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 47銭

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成13.9.30)	(平成12.9.30)	(平成13.3.31)		(平成13.9.30)	(平成12.9.30)	(平成13.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	24,526	18,924	16,308	1.支払手形	1,738	2,023	1,599
2.受取手形	8,548	8,978	9,093	2.買掛金	27,028	37,250	27,260
3.売掛金	33,226	37,094	34,303	3.短期借入金	767	1,034	920
4.棚卸資産	30,131	30,973	33,549	4.未払法人税等	50	50	100
5.繰延税金資産	7,556	7,614	6,662	5.未払費用及び未払金	20,393	20,709	23,772
6.その他	2,506	2,826	2,731	6.諸引当金	1,625	1,094	1,329
7.貸倒引当金	1,210	1,317	1,368	7.その他	2,073	3,198	2,881
流動資産合計	105,285	105,095	101,279	流動負債合計	53,676	65,360	57,864
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.転換社債	24,317	24,317	24,317
1.建物	13,856	14,220	13,754	2.長期借入金	6,220	6,220	6,220
2.機械及び装置	8,259	9,100	8,647	3.退職給付引当金	55,750	60,075	57,712
3.土地	21,515	21,635	21,515	4.役員退職慰労引当金	574	521	576
4.その他	6,669	7,098	6,882	5.その他	1,007	1,063	1,053
有形固定資産合計	50,300	52,055	50,799	固定負債合計	87,869	92,196	89,878
(2)無形固定資産	197	197	191	負債合計	141,545	157,556	147,742
(3)投資その他の資産				(資 本 の 部)			
1.投資有価証券	28,523	35,732	35,623	資本金	28,533	28,533	28,533
2.関係会社株式	69,119	70,394	69,238	資本準備金	26,924	26,924	26,924
3.繰延税金資産	26,088	28,567	27,086	利益準備金	4,159	4,014	4,076
4.その他	14,897	15,802	15,337	その他の剰余金			
5.貸倒引当金	939	1,048	978	1.任意積立金	85,582	79,197	79,197
投資その他の資産合計	137,688	149,448	146,307	2.中間(当期)未処分利益	13,509	10,570	12,104
固定資産合計	188,186	201,701	197,298	その他の剰余金合計	99,091	89,767	91,301
				その他有価証券評価差額金	6,780	-	-
				自己株式	2	-	-
				資本合計	151,926	149,240	150,836
資産合計	293,472	306,797	298,578	負債及び資本合計	293,472	306,797	298,578

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	172,947	100.0	178,326	100.0	346,175	100.0
売上原価	133,888	77.4	138,458	77.6	270,486	78.1
延払未実現利益	113	0.0	59	0.0	219	0.0
売上総利益	39,172	22.6	39,928	22.4	75,907	21.9
販売費及び一般管理費	31,530	18.2	31,592	17.7	64,713	18.7
営業利益	7,641	4.4	8,336	4.7	11,194	3.2
営業外収益	1,501	0.9	2,667	1.5	3,455	1.0
営業外費用	505	0.3	620	0.4	1,311	0.4
経常利益	8,637	5.0	10,382	5.8	13,338	3.8
特別利益	1,640	0.9	5,501	3.1	9,050	2.6
特別損失	1,424	0.8	3,569	2.0	5,376	1.5
税引前中間(当期)純利益	8,853	5.1	12,314	6.9	17,012	4.9
法人税、住民税及び事業税	50	0.0	50	0.0	100	0.0
法人税等調整額	104	0.1	4,794	2.7	7,226	2.1
中間(当期)純利益	8,699	5.0	7,470	4.2	9,685	2.8
前期繰越利益	4,810		3,100		3,100	
中間配当額	-		-		619	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		61	
中間(当期)未処分利益	13,509		10,570		12,104	

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品 ... 後入先出法による低価法

（下記棚卸資産を除く）

営業所の商品 ... 最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年（附属設備は主に15年）

構築物 10～15年

機械及び装置 4～11年

工具器具備品 5～6年（金型は主に2年）

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当中間会計期間以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 6,780 百万円を計上しております。

2. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

	当中間期 (平成13.9.30)	前中間期 (平成12.9.30)	前 期 (平成13.3.31)
1.有形固定資産減価償却累計額	109,142 百万円	109,631 百万円	109,320 百万円
2.保証債務	3,359 百万円	3,008 百万円	2,210 百万円
3.輸出受取手形割引高	6,706 百万円	8,457 百万円	8,780 百万円

4.中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理

中間会計期間末日(期末日)満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、中間会計期間末日(期末日)は金融機関の休日であった為、中間会計期間末日(期末日)満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	2,222 百万円	1,653 百万円	2,058 百万円
支払手形	355 百万円	417 百万円	363 百万円

	当中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1 ~ 平成12.9.30)	前 期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)
1.営業外収益のうち			
受取利息	48 百万円	49 百万円	122 百万円
受取配当金	1,235 百万円	2,372 百万円	2,875 百万円
2.営業外費用のうち			
支払利息	69 百万円	71 百万円	142 百万円
社債利息	231 百万円	231 百万円	462 百万円
3.特別利益のうち			
固定資産売却益 (うち土地売却益)	- 百万円	3,382 百万円 (2,097 百万円)	5,573 百万円 (4,283 百万円)
4.減価償却実施額			
有形固定資産	3,071 百万円	3,361 百万円	6,348 百万円

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)			前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)			前期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		
	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	3,505	128	3,633	3,963	139	4,102	3,565	138	3,704
減価償却累計額相当額	2,177	71	2,248	2,319	71	2,390	2,115	71	2,186
中間期末(期末)残高相当額	1,328	57	1,385	1,644	67	1,712	1,449	67	1,517

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	733	824	769
1年超	652	887	747
合計	1,385	1,712	1,517

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
支払リース料	433	509	986
減価償却費相当額	433	509	986

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	102	68	84
1年超	42	47	60
合計	145	115	145

当中間期（平成 13. 9 .30）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,418	50,905	39,486

前中間期（平成 12. 9 .30）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,418	52,194	40,775

前期（平成 13. 3 .31）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,418	56,704	45,286